

92. メキシコ・シティにおける地域の歴史を踏まえた公共空間の改善プログラムの検討

-ペドレガル・デ・サント・ドミンゴ地区住民の認識史から

A CONSIDERATION OF PUBLIC SPACE IMPROVEMENT PROGRAM IN MEXICO CITY BASED ON LOCAL HISTORY

-Focusing on the epistemic history of habitants in the area of Pedregal de Santo Domingo, Coyoacan, DF

吉田祐記*・土肥真人**
Yuki Yoshida*, Masato Dohi**

This study focuses on the history of Colonia Pedregal de Santo Domingo in Mexico City, where illegal occupation of the land occurred and unlawful residential areas were formed. Various types of supports have been introduced to the Colonia, and some of them were accepted by the inhabitants while the others were denied. This study first examines the inhabitants' acceptance and rejection to the supports by the government. It then turns to an investigation of the inhabitants' epistemic history. Analyses have revealed that the inhabitants of Santo Domingo have favourably accepted supports that promote their independent activities, and events related to these activities often appear in their epistemic history. The current PCMB program can be evaluated as being able to incorporate the society and space of illegal residential areas because it promotes maintenance of public infrastructure based on the resident participation.

Keywords: Mexico City, PCMB, illegal occupation, epistemic history

メキシコ・シティ, PCMB, 不法占拠, 認識史

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

ラテンアメリカ主要都市では、非合法居住区の拡大への対応が希求されてきた⁽¹⁾。メキシコ市においても、1940年代以降の人口急増により、都心では低賃借家のスラム、郊外では非合法居住区が形成された⁽²⁾。70年代以降、市政府の強制退去に抵抗すべく民衆組織の運動が顕在化し、都市貧困層への住宅供給・改修が進む中、その活動領域も公共空間整備やコミュニティ開発にまで拡大してきた⁽³⁾。一方90年代以降、社会・経済的貧困の程度を示す周縁性指標 *grado de marginación*⁽⁴⁾に基づき、政府機関による様々な社会開発プログラムが施行されている。

これら民衆組織の実践と制度的取組みの結合から、2007年、メキシコ市は住民参加を通じた公共空間の整備・改善を目指す地区改良コミュニティプログラム *Programa Comunitario de Mejoramiento Barrial*(以下、PCMB)を施行し、各地区において住民主体の公共空間改善プロジェクトが実施されている⁽⁵⁾。PCMBは住民提案の地区改善プロジェクトであり、その予算規模の大きさと、地区内労働力の使用、住民組織による予算管理にその特徴がある⁽⁶⁾。現在も継続し、プロジェクト申請・採択数とも増加⁽⁷⁾しており、国内外で大きな注目を集めている⁽⁸⁾。

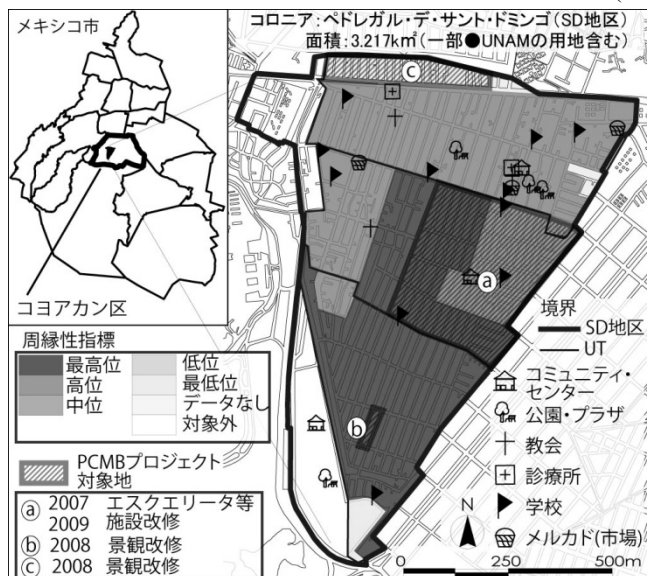
PCMBに関する先行研究は、社会開発省(SDS)の発行したPCMB報告書⁽⁴⁾や大学等の学術機関によるケーススタディを踏まえたプロジェクトの評価指標を提示するもの⁽⁵⁾等がある。天野ら⁽³⁾は、PCMBプロジェクトの策定プロセス、実施後の展開を分析し、今後のPCMBプロジェクトの指針や課題を提示している。しかし、もともと制度的支援の不備、支援対象の外におかれていたインフォーマルな土地、特に不法占拠地区では、その違法性や基礎的な生活資源の欠如から、住民は主体的に生活環境の改善や要求運動を展開し⁽⁶⁾、地区固有・独自の習慣、文化、生活技術を構築してきた⁽⁷⁾。従って、フォーマルな

支援が不法居住地区の社会・空間を包摂する際、インフォーマルからの視点による制度的支援の評価が必要である。本研究では、不法占拠を起源に持つ不法居住地区の歴史に着目し、その形成過程において地区に投下されてきた制度的支援を抽出し、それら制度的支援が住民にどのように捉えられていたのかを明らかにすることで、不法占拠から始まる地区への効果的な制度的支援を検討することを目的とする。

(2) 研究の対象地

本論では、メキシコ市南部に位置し、不法占拠を地区形成の起源にもつペドレガル・デ・サント・ドミンゴ地区 *Colonia Pedregal de Santo Domingo*(以下、SD地区)を対象地とする。

SD地区は、メキシコ市南部のコヨアカン区にあり(図1)、1971年、わずか数ヶ月のうちにラテンアメリカ最大規模の不法占拠が行われた地区として知られる。また、地区は、3つ(北



(図1) SD地区の地理的概況

* 正会員 東京工業大学社会理工学研究科 (Tokyo Institute of Technology)

**正会員 東京工業大学社会理工学研究科 (Tokyo Institute of Technology)

部・中央部・南部)のウニダ・テリトリアル Unidad Territorial(以下、UT)⁹⁾で構成され、市政府が公表する周縁性指標では、地区の南部・中央部で周縁性が最高位、北部では高位を示し(表1)¹⁰⁾、社会的・空間的な都市の周縁地域であると評価している。国内最大の大学、●UNAM(メキシコ国立自治大学)の東側に位置し、地区の周辺は地下鉄の駅や幹線道路によって囲まれている。コヨアカン区内で最大規模の人口を有し、日中の通過交通量も多く、●UNAM で働く労働者が数多く居住している。

(表1) SD 地区の周縁性指標内容(一部)

SD地区(3つのUTで構成)		北部	中央部	南部
総人口: 83,609人(11,121区画に20,164世帯)		24,842人	33,472人	25,295人
周縁性指標		高位	最高位	最高位
評価項目	教育 15~24歳の就学率	45.65%	39.84%	38.86%
	労働 最低賃金の2倍以下収入人口割合	45.35%	51.21%	53.29%
	健康 保健サービスの非権利人口割合	47.89%	51.21%	54.93%
	インフラ 上水道敷設率	70.86%	58.49%	51.78%
	住宅 貧民世帯の割合	9.54%	16.40%	14.82%

※参考文献8) No. 03-059-1、03-059-2、03-059-3に示される地区評価より筆者作成

(3) 研究の構成と方法

SD 地区住民の視点から制度的支援の評価を試みるため、はじめに、1971 年の不法占拠以後の SD 地区に対する制度的支援や介入について、詳細な史実を把握する【2 章】。その上で、不法占拠時または以後に記された住民らの手記から、住民の認識史¹¹⁾を把握し、制度的支援や介入に対する住民の認識や反応を分析する【3 章】。以上の分析を通じて、住民側の視点から制度的支援の有効性を検討し、インフォーマルな不法占拠地区における公共空間改善プログラムの可能性を考察する【4 章】。

また、(表 2)に示すように訪問調査を実施し、収集した資料を基に、SD 地区の歴史および認識史を記述している。調査内容は、資料中の出来事や事実、住民の言葉を正確に理解する為に用い、本文中の内容は、基本的に資料から得られた情報である。なお、本論で用いる諸機関の略称を(表 3)に示し、本文中では、(表 3)に従った記号と略称を用いる。

(表 2) 現地調査概要

方法	訪問調査(1-3h)	時期	1次調査: 2010年1-2月、2次調査: 2010年10月
目的	SD地区の歴史資料の収集およびその内容理解の為に現地調査(地区内の組織や施設名称、土地所有合法化の過程など)		
対象	SD地区の公立学校(4校)、コミュニティ・センター(エスクエリータを含む4施設)、教会(3施設)、診療所(1か所)、公園(エル・コペテ)の管理・運営責任者		
項目	・SD地区の歴史資料・文庫の有無・公的機関からの支援状況(設立時から現在) ・各施設の設立過程(自助建設であれば当時の状況)・管理、運営体制(組織、所有者等) ・利用状況、施設内の活動(催事やコミュニティ食堂、診療所等社会サービス)		

(表 3) 本論中の略称一覧

凡例	正式名称	略称	日本語名称
政策	Programa Comunitario de Mejoramiento Barrial	PCMB	地区改良コミュニティプログラム
	Programa Conversión Social	PCS	社会共同出資プログラム
政府機関	Departamento del Distrito Federal	DDF	メキシコ連邦区庁(連邦政府)
	Secretaría de Desarrollo Social del Gobierno Distrito Federal	SDS	社会開発省(ODF)
	Secretaría de Educación Pública	SEP	教育省
	Desarrollo Integral de la Familia	DI F	家族総合開発局
	Instituto Mexicano de Protección a la Infancia	IMPI	メキシコ児童保護局(DDFの前身)
	Instituto Nacional para el Desarrollo de la Comunidad y de la Vivienda Popular	INDECO	コミュニティ住宅開発公社
	Fideicomiso para el Desarrollo Urbano	FI DEURBE	都市開発信託基金
	Comisión para el Desarrollo Urbano	CODEUR	都市開発調整委員会
	Dirección General de Regularización de Tierra	D. G. R. T.	土地所有正常化局
	Consejo Nacional de Recursos para la Atención de la Juventud Mexicana	CREA	メキシコ青年労働資源全国協議会
	Comisión Nacional del Deporte	CONADE	全国スポーツ推進委員会
	Partido Revolucionario Institucional	PRI	制度的革命党
◆政党	Partido de la Revolución Democrática	PRD	民主革命党
	Universidad Autónoma Metropolitana	UAM	メキシコ国立自治大学
●学術機関	Universidad Nacional Autónoma de México	UNAM	メキシコ国立自治大学
	Unión de Colonos de Pedregal de Santo Domingo	UCSD	サント・ドミンゴ入植者連合
○民衆組織	Framidad Juvenil Internacionalista de Cultura y Humanismo	FI RAJI CH	国際人文友愛学生会
	Coordinadora Nacional del Movimiento Urbano Popular	CONAMUP	都市民衆運動連絡会議
	Confederación Nacional Organizaciones Populares	CONOP	全国民衆組織同盟
	Oxfam Novib	Oxfam	オックスファム・ノビブ
□国際機関	Banco Mundial	世界銀行	世界銀行
	Banco Interamericano de Desarrollo	米州開発銀行	米州開発銀行

2、SD 地区の歴史

(1) 本章の目的と方法

本章では、主に 1971 年の不法占拠以後の、SD 地区が受容あるいは抵抗してきた制度的支援や介入を把握するため、SD 地区の歴史について、Las mil y una historia de Santo Domingo⁹⁾(以下、【資料 1】)¹²⁾を基に、地区の歴史をⅢ期に区分して把握する。また歴史の把握に必要な情報整理のため、その他の資料(参考文献 3)、10)、11)等)についても適宜参照し、SD 地区へ投下された制度的支援・介入を整理する。また、(表 4)における「支援結果」欄に示す記号は「○: 支援受容(実現した)、×: 支援拒否(実現せず)、△: 機能せず」という事実を表し、「時期」欄、①~⑤は 2 章本文と 3 章(図 2)、4 章(表 5)に対応している。

(2) 各期における特徴

【Ⅰ期】: SD 地区形成期(～1971 年)ー不法占拠以前

SD 地区は、メキシコ市南西に位置する Xitle 火山の噴火によってその土地が形成された。18 世紀、現在の SD 地区と隣接する UT であるロスレジェス Los Reyes(以下、ロスレジェス)住民によって開墾され、少数ながら農業・採掘労働者の居住地となった。しかし 18 世紀後半、都市交通の発達と工業化の進展によりインディオ共同体の土地の私有地化が進み、同時期に、SD 地区の土地も政府により収用された¹³⁾。メキシコ革命(1910 年)以後、農地改革の進展により、全国的にかつてのインディオ共同体の土地が、農民の地域的集団へ返還・譲与され、SD 地区の土地もまた、1961 年にかつて居住していたロスレジェス住民の子孫らに返還された¹⁴⁾。

一方、1940 年以降の経済成長による都市部の急激な人口増加、1951 年のコヨアカン区南西での●UNAM 大学都市の建設開始は、居住地として SD 地区一帯の土地の需要を高めた。政府機関・企業による区画整理や貧困層の人々による不法占拠が台頭したが、地盤が固く、水資源の乏しい SD 地区の土地は、公共サービス導入の見通しもなく、商業・居住地域として最悪の環境¹⁵⁾であり、不毛の土地であった[①]。

【Ⅱ期】: 不法占拠期(1971～1985 年)ー住宅・インフラ整備と土地所有合法化

1971 年 9 月、土地を持たない人のために不毛な土地の所有を合法化する大統領令が颁布された¹⁶⁾。これを受け SD 地区で農村部の貧困層による組織だった大規模な不法占拠が起こり¹⁷⁾、土地所有権や居住を巡って、不法占拠者とロスレジェス住民、軍隊や政党、政府支援機関の対立が生じた¹⁸⁾。緊迫する対立関係の中、一切の基礎インフラがない土地で、不法占拠者らは出身地別の組織内で互いの生活を支え合い、自助による家屋(バラック)を建設していった[②]。次に、家屋周辺の街路整備や住居境界の画定、共同用水地までのルート整備を近隣住民が共同で行い[③]、学生グループの◎FIRAJICH(国際人文友愛学生会)の協力下で、エスクエリータ(SD 地区で初の青空学校)¹⁹⁾の設立や住民有志によるレチェリア(無償の牛乳配布所)²⁰⁾、無料診療所の設立が進められた[④]。これら地区の公共サービス運営組織の拡大と共に、住民間で街路整備委員会・13 のセクションごとの委員会が設立され²¹⁾、上下水道の為に排水溝、街路 calle、大通り Avenida の整備等が開始された[⑤]。以後 5 年

間に渡り、■DDFの建築資材・機材の提供を受けながら[⑥]、自助努力による段階的整備の進行と共に組織も拡大し、街路整備委員会は1977年、地区全体の代表組織○UCSD(SD地区入植者連合)となった[⑧]。1977年には、約7,500区画に12,000世帯が居住し、現在の11,121区画の約67%の区画が整理⁽²⁾され、■DDF(連邦政府)や■コヨアカン区、■SEP(教育相)により公的インフラやサービスが導入された[⑧、⑨]。

不法占拠当初から、政府機関の**■INDECO**(コミュニティ・住宅開発公社)や**■FIDEURBE**(都市開発信託基金)は住宅供給による土地所有合法化支援を行い、その他牛乳配布や児童への朝食支給といったソフト支援も**■IMPI**⁽²³⁾(メキシコ児童保護局)等の政府機関により行われていた[③-⑦]。しかし、**■INDECO**や**■FIDEURBE**の支援はSD地区住民に受容されず⁽²⁴⁾、**■IMPI**による街路整備委員会設立への組織化支援⁽²⁵⁾や**■DDF**による建築機材・資材の提供が受容された[⑤、⑥]。

メキシコ市の不法居住人口のピークは 1976 年で、土地所有合法化は 70 年代の都市政策の重要課題であり、土地所有権の問題処理にあたる様々な政府機関が発足した⁽²⁶⁾。その一つである■FIDEURBE は 73 年に SD 地区へ介入し、まずロスレジエス住民に SD 地区内の区画を譲与した上で、その土地をロスレジエス住民組織のリーダー 5 名から SD 地区住民に売却させ、合法化を進めた。〔7〕。1977 年、SD 地区住民はコヨアカン区による逓及的な地税(5 年分)の要求に対するデモ⁽²⁷⁾を行い、その結果、1 万世帯の土地所有証明書が無料で発行された〔10〕。しかし大統領が変わる度に土地の証明書が無効となり、土地証明の手続きを繰返し行わなければならなかった⁽²⁸⁾。以後 SD 地区は 1977 年に■CODEUR(都市開発調整委員会)、1984 年に■D.G.R.T.(土地所有正常化局)による土地所有合法化の制度的支援を受けた〔10〕。一方で◎UCSD は 85 年のメキシコ大地震の復興支援を通じて◎CONAMUP(全国都市民衆運動)へ参加し、郊外と都心部との居住運動の連帯が図られ、広域的な運動・陳情活動が継続した〔10〕。この連帯の下、1994 年の最高裁判所の

(表 4) SD 地区の歴史年表

時期	年	主体	支援組織・機関	支援結果	土地所有	開発対象・場所、実施内容	SD地区状況	メキシコ・シティ情勢
【一】1970年代SD地区形成期		ロスレジェス住民				・火山帯特有の自然を生かし、農業・植産地（一部労働従事者の居住地）として利用	・Kile火山の噴火により土地が破壊、火山帯地帯特有の自然環境の形成	都市交通の発達と工業化の進展（18c後半） →インディオ共同体の共有地の私有化が進む
	1902-1945	■連邦政府		○		・SD地区の土地収用		メキシコ革命以後（1910〜）の農地改革の進展
	1961	ロスレジェス住民	■農業者		○	・土地権利書の申請（1948、1961年） →1043のロスレジェス住民に対し、1500㎡（計2km ² ）の土地所有を認定	政府は当時のSD地区を居住地区として扱わず公共サービス導入の可能性はなかった	→かつての農民の地域的結束（村落）に対して土地の返還
	1971	近隣住民組織	■INDECO住宅供給		×	・住宅供給、診療所の建設計画 →住民が拒否、実現に至らず →地区の生活を記録調査（写真、映画等）	ロスレジェス住民、軍隊、政治家との対立関係が顕在化 →ロスレジェス住民との土地所有権をめぐり、軍隊による土地周辺部の官舎、○PRIの傘下のリゲラ（○CNPORから派遣）との政治的闘い込みで反発	◆PRI党内で○CNPORを設立（1943） →政治支持と対立関係を交換するパトリック・アリアス（関係）に賛同を取り込む
	1971	近隣住民組織	○FIRA/JICH青空教室運営		○	・青空教室（エスクエリヤ）の設置 →地区の子供たちへ初等教育を受け ・無料診療所、保育園の開設	○非合法化	→連邦政府住宅庁（INVIVI）から →INDECOへの改組（1972） →最貧層への住宅供給を実施
【二】1970年代SD地区形成期	1971	レチアア委員会（近隣住民組織）	■IMPI牛乳配布事業		○	・レチアア（牛乳配布所）の設置（2か所） →牛乳の必要量を調査、■IMPI（Lacucha）へ報告し牛乳の支援を受ける	土地所有合法化の問題は続いており、土地所有合法化の手段として行うことを両者が望み、ロスレジェス住民との協力が開始	メキシコ市の不法居住人口増大 →土地所有合法化と改革の重要な課題として位置づける
	1972	近隣住民組織	■IMPI組織化支援		○	SD地区近隣住民組織の発足 →一地区ごとの委員会、13のセクションごとに委員会を設立	土地所有合法化の問題は続いており、土地所有合法化の手段として行うことを両者が望み、ロスレジェス住民との協力が開始	メキシコ市の不法居住人口増大 →土地所有合法化と改革の重要な課題として位置づける
	1972-1977	近隣住民組織	■DDF建築資材・機材の提供		○	・近隣住民組織による道路・水道の公共サービス導入	土地所有合法化の問題は続いており、土地所有合法化の手段として行うことを両者が望み、ロスレジェス住民との協力が開始	メキシコ市の不法居住人口増大 →土地所有合法化と改革の重要な課題として位置づける
	1973	セクションごとの近隣住民組織	■FIDEURBE住宅供給、合法化		×	・強硬な手段で土地を収用、90㎡程度の土地を収用 →1044のロスレジェス住民に対し、500㎡の面積（計2km ² ）を譲与、賠償金を支払う →一地区のロスレジェス住民は譲渡された区画を譲り、5名のロスレジェス住民（地区のリーダー）がその土地を所有 →一地区5名は得たSD地区住民に対し1㎡当たり40ペソで土地を譲り、■FIDEURBEはそれによって土地の合法化を図った →INDECO（1971）も同様の手法で一部合法化	土地所有合法化の問題は続いており、土地所有合法化の手段として行うことを両者が望み、ロスレジェス住民との協力が開始	土地所有合法化委員会 →COCRETI：74年設立（土壌所有合法化の手続きの見直し） →1970年代の土地所有合法化に10年以上かかっていたが、約1〜2年程に短縮化
	1977	近隣住民組織	■DDF、■COACAN公共インフラ・サービス導入		○	・UCSD発足 SD地区の近隣住民組織の設置、電気・水道の公共サービス導入	7,500区画に12,000世帯がSD地区に居住、世帯ごとにも上水道が設置され始める	
	1977	近隣住民組織	■SEP公立学校の設置		○	・教育サービス要求運動 →10の小学校、3つの中学校、高等が設立		
	1977	近隣住民組織	近隣33コリア住民組織住宅申請者運動		○	・■COACANによる近隣の地権者の要求 →申請するデモ ・住宅申請者運動（MSV）の開始 →1976年の土地所有証明書発行	SD地区住民は区画代金を5年間の分割払いで支払い、土地を所有、合法化していた	
	1977	近隣住民組織	■CODEUR土地所有合法化		△	SD地区の土地所有合法化に着手		70年代以降の大統領エチベリア：1970-76 ホルヘ・アギラール：1976-82 デラド・1982-88 ガリナス：1988-94 セデジョ：1994-2000
	1984	近隣住民組織	■D.G.R.T.土地所有合法化		△	SD地区の土地所有合法化に着手		
	1985	近隣住民組織	○CONAMUP居住運動の連帯		○	・メキシコ大震災による民衆組織の復興支援に参加（CONAMUPへの参加）		メキシコ大震災1985.9.19 →RHP締結（1986） →これまでインフォーマルに行われていた住居の自己援助的・自給的による自然組織（コミュニティ・開発的フォーマ）に認められるようになった都市民衆運動連帯会（CONAMUP）の設立 →郊外と都心部の居住運動の連帯
【三】1980年代SD地区形成期	1985	近隣住民組織	近隣3地区の住民組織		○	・「ソマリル地区」に農産物生産センター・「グラシア」の設立 →「Barrio Vivo, Barrio Nuevo」プロジェクト →「グラシア」建設、雑誌「カパレ」刊行、各コミュニティ食堂をコミュニティセンターへ →「DDFとエスクエリヤ建設の協定を締結」 →「建築資材は■DDFの提供、建設・管理・運営は○UCSD」	SD地区の課題・社会問題 →若者グループ間の抗争、ドッグの暴走、若者の犯罪、教育・レクリエーションの確保が不足 →当時の■DDF長に雑誌カパレへのインタビュー	
	1986	近隣住民組織	■CREA、■CONADEプロジェクトへの資金援助		○		エスクエリヤの資金援助を受けることが決定	
	1991	近隣住民組織	○CONAMUP居住運動の連帯		○		最高裁判所Suprema Corteの判決 →SD地区土地所有証書が無効化	
	1994	近隣住民組織	○CONAMUP居住運動の連帯		○		■DDFによるエスクエリヤへの資金援助停止（1995-97） →当時の■SDS局長（マルセロ）がエスクエリヤを訪問 →○UCSDの活動がPCMB実現の基となる	市長公選制が導入（1997） →PRDのクアウモック・カルデナスが市長に就任 →1998年、住宅改良プログラム（PMV）を創設
	1995	近隣住民組織	○CONAMUP居住運動の連帯		○			専門家NGOや民衆組織からなる組織を結成 →地区改良統合プログラム（PIMB） →SDS局長（マルセロ）へ提出
	1998	近隣住民組織	■GDFS(SDS)、■Oxfamソフト事業への資金提供		○	・社会共同出資プログラム エスクエリヤの運営資金援助（5年間）		マルセロがメキシコ市長に当選
	1998-2003	近隣住民組織	■INEA、■DIF、■文化省、■保健省各種サービス提供		○	・「INEA：小中学校認定事業、■DIF：児童能力の開発、コミュニティ食堂、■文化省：図書の手提供、■保健省：医療サービスの提供」		
	2007	近隣住民組織	○CONAMUP居住運動の連帯		○	・メキシコ大震災による民衆組織の復興支援に参加（CONAMUPへの参加）		
	2008	近隣住民組織	○CONAMUP居住運動の連帯		○	・メキシコ大震災による民衆組織の復興支援に参加（CONAMUPへの参加）		
	2008	近隣住民組織	○CONAMUP居住運動の連帯		○	・メキシコ大震災による民衆組織の復興支援に参加（CONAMUPへの参加）		

判決 (Superma Corte) に対し、SD 地区の土地所有権を主張、1995 年、最終的に合法化が完了した⁽²⁹⁾〔13〕。

【Ⅲ期】：社会文化活動隆盛期(1985～現在)

80年代後半は、市民社会台頭の契機となる85年のメキシコ大地震の復興支援を通じて民衆組織の連帯が進み、全国的に政治民主化を求める運動へと展開する時期であり、合わせて90年代は□世界銀行や□米州開発銀行をはじめとする国際機関からの開発支援の隆盛期である⁽³⁰⁾。

SD 地区では、土地所有合法化運動と並行しながら、1988 年、◎UCSD による地区内の教育普及・文化育成を目指すプロジェクト「生きるバリオ! 新しいバリオ! iBarrio Vivo, Barrio Nuevo!」が開始された。これは、職業・農業訓練所³¹⁾の設立や地区のミニコミ誌³²⁾の刊行、スポーツ大会や文化教室等を、隣接地区との協働で実施するプロジェクトで、■CREA(全国青年労働資

時期		制度的介入・支援	住民の反応	文節ラベル	文節																				文節数	○数	△数	×数
					A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T				
I期		② 1971年の大統領令	-	-	(1) SD地区の土地について	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	2	0	0	2
		-	-	-	(2) SD地区入植のきっかけ	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	5	0	4	1
		-	-	-	(3) 占領当時のSD地区の風景	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	6	1	3	2
		-	-	-	(4) 劣悪な居住環境	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	4	0	3	1
		-	-	-	(5) 基礎インフラの不足	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	14	0	11	3
		-	-	-	(6) 近隣住民の社会・経済状況	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	6	0	5	1
		-	-	-	(7) ロスレジス住民との関係	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	4	0	0	4
		② 軍隊による警備	-	-	(8) 軍隊granaderosの脅威	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	5	0	2	3
		③ ■INDECO 住宅供給支援	▼	-	(9) リーダーたちの不正	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	4	1	0	3
		-	-	-	(10) 居住目的以外の人々	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	1	0	0	1
		-	-	-	(11) 飲料水・生活用水の運搬・獲得	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	11	0	9	2
		-	-	-	(12) 食糧関連の問題	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	1	0	0	1
		-	-	-	(13) 家屋の建設	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	9	1	5	3
		-	-	-	(14) 住民の組織化	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	7	3	4	0
		-	-	-	(15) 土地境界(エスクリタ敷地)の画定	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	3	0	3	0
		-	-	-	(16) 小道veredasの整備	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	13	3	10	0
		-	-	-	(17) 作業用品の共同購入	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	9	1	8	0
		⑥ ■DDF 建築資材・機材の提供	★	-	(18) 共同の上水整備の整備	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	8	2	6	0
		-	-	-	(19) 共同の貯水池	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	3	1	1	1
		-	-	-	(20) 街路calles、大通りavenidasの整備	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	3	0	3	0
		⑧ ■DDF 上水道設備の提供	▼	-	(21) 各世帯への上水設備導入	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	4	0	2	2
		-	-	-	(22) アフスコからの給水	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	3	0	2	1
		-	-	-	(23) 電気設備の整備	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	2	0	2	0
		1977 ⑧ ■コヨアカン区 公共サービスの導入	▼	-	(24) インフラ整備の完了	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	11	6	1	4
		-	-	-	(25) SD地区独自の言葉、共同の方法	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	3	3	0	0
		-	-	-	(26) 新たな世代への歴史継承	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	1	0	0	1
		-	-	-	(27) SD地区の多様な文化	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	1	1	0	0
		-	-	-	(28) エスクエリタでのイベント	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	2	1	1	0
		-	-	-	(29) 自然環境の変化	-	-	-	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	1	0	0	1
III期		⑪ ■CREA ■CONADE ソフト事業支援	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													

源全国協議会)や■CONADE(スポーツ推進委員会)から資金援助を受けた。このプロジェクトで、エスクエリータの役割は初等教育を施すものから各種文化教室、コミュニティ食堂、診療所の役割を担う場所となり⁽³³⁾、◎UCSD の活動拠点となった[⑪]。また 1991 年に行った当時の■DDF 長への雑誌のインタビューがきっかけとなり、当時バラック小屋であったエスクエリータに建築資材・機材の提供を行う支援協定が■DDF と◎UCSD 間で結ばれ[⑫]、1994 年にバラックからレンガ造の施設へと、エスクエリータの改修が完了した。しかし翌年に■DDF がエスクエリータへの支援を打ち切ったため⁽³⁴⁾、1998-2003 年、■SDS(社会開発省)と国際 NGO の□Oxfam の社会共同出資プログラム Programa Coinversión Social よりソフト事業に対して資金援助を受け、◎UCSD はエスクエリータ内で活動を継続した[⑬]。このプログラムへの申請やエスクエリータでの地区改善の為にワークショップ実施等を通じて、◎UCSD は地区全体のプロジェクトの策定や問題設定、参加の手法などを身につけ、提案能力の向上に繋がった⁽³⁵⁾。

メキシコ市では、1997 年に市長公選制が導入され、政府による住民参加を基本とした住宅改修プログラムの施行や住民組織の地区改良統合プログラムの提案⁽³⁶⁾により、2007 年、メキシコ市による地区改良コミュニティプログラム(PCMB)が施行された。©UCSD は、「¡Barrio Vivo, Barrio Nuevo!」のプロジェクト名の下、次第に老朽化してきたエスクエリータや劇場(LTSD)、芸術工房の改修プロジェクトを申請し、2007、2009 年の 2 年に渡り実施した[⑮]⁽³⁷⁾。

3、SD 地区の認識史

(1) 本章の目的と方法

本章では、Las mil y una historia de Santo Domingo II¹²⁾(以下、【資料2】)⁽⁸⁹⁾に掲載されている、20 名の手記(不法占拠当時あるいは以後に記されたもの)を用いて、SD 地区の認識史を把握

し、個々の住民が持つ制度的支援への認識や反応を分析することが本章の目的である。具体的な方法は、まず 20 名の手記を文章の段落ごとに分け、意味内容によって SD 地区の歴史に関する 146 の文節を抽出した⁽³⁹⁾。抽出した文節全てを内容別に分類し[図 2 中の文節ラベル]、また各文節ラベルの内容について「好意的な記述には●」、反対に、「否定的な記述には✕」、「単に出来事や状況、事実のみを記述する場合は▲」を図中に示し、さらに 2 章で把握した歴史に従って出来事の順に並べた(図 2)。また、(図 2)「制度的介入・支援」欄に対応する「住民の反応」は、基本的には上記の●、✕の多寡で判断している⁽⁴⁰⁾。

(2) 認識史の分析結果

20名の記述は1971-77年の不法占拠期(Ⅱ期)に集中しており[該当文節/全体の文節数: 132/146]、文節ラベルは(図2)の凡例①～③に示すように、3つのテーマに分類できた。また、テーマ①SD地区の不法占拠時の状況とその変化[32/146]、テーマ②生活資源の獲得と基礎インフラの整備[72/146]、テーマ③SD地区の社会関係とその構築[42/146]のような文節数となり、記述の偏りが見られた。以下、抽出した各テーマに沿って文節ラベルに対する住民の認識を分析する。

①SD 地区の不法占拠時の状況とその変化[32/146]:テーマ①では、不法占拠当時の(5)基礎インフラの不足[14/146]や、一帯が岩や穴(クラック)だらけの(3)占拠当時の SD 地区の風景[6/146]、(4)劣悪な居住環境[4/146]といった占拠当初の地区の様子についての記述がほとんどであり、またこれらの記述は事実の記録が多いが、その内容から当時の厳しいと生活状況が伺える。この中の文節ラベル(3)-(5)で、記述をしている 10 名の内 8 名は当時の状況を否定的に捉えている(1 名は客観的な状況説明である)が、一方で、1971 年の不法占拠時に 2 歳であった住民 T は火山岩地域特有の豊かな動植物相を魅力的と捉え、それらが徐々に失われる(29)自然環境の変化[1/146]を唯一記している。

②生活資源の獲得と基礎インフラの整備[72/146]：上述した状

況に伴う(11)飲料水・生活用水の運搬・獲得[10/146]や(12)食糧調達の問題[1/146]を改善するため、文節ラベル(13)、(15)、(16)、(18)-(23)のように段階的なインフラの整備が進んでいったことが分かる。この段階の中で、初期の(16)小道 veredas の整備[13/146]や(18)共同の上水設備の整備[8/146]に対する記述が多く、インフラ整備に関しては、これらに住民の意識・認識が向けられていたと推測される。また、文節ラベル(18)、(21)に対応する■DDF による建築資材・機材、上水道設備の提供や文節ラベル(24)に対応する 1977 年の■コアカン区による公共サービスの導入といった制度的支援により、地区の生活環境が整ったことで、(24)インフラ整備の完了[11/146]に対して記述が多くなっている。しかしその記述内容は、住民らの共同作業によって出来た大通り Avenida や街路 calle を、将来世代まで続く地区の遺産とし、自信と誇りを持って語る好意的な記述⁽⁴¹⁾と、反対に、これまで住民が街路や排水溝等の基礎インフラに投資してきたことを考慮せず、最終的な仕上げ(歩道や上水道設備の設置)だけを付与する行政に対する否定的記述や、これまでの住民間の共同作業・相互扶助で成立してきた無償の社会サービスに対し、収入状況に見合わない高価な公共サービスの導入を批判的記述とがみられた⁽⁴²⁾。

③SD 地区の社会関係とその構築[42/146]: テーマ③では、不法占拠以後の段階的なインフラ整備を行う為の、(14)住民の組織化[7/146]や(17)作業用品の共同購入[9/146]に関する記述が多くみられた。同時期に、文節ラベル(9)、(14)に対応する■INDECO による住宅供給支援や■IMPI による組織化支援に関する記述があるが、住民の反応は対照的で、■IMPI の名称を挙げて住民の組織化に好意的である記述⁽⁴³⁾に対し、■INDECO の支援かどうか半信半疑できないが、住民を騙すリーダーの存在を述べ、住宅提供を拒否したという否定的な記述⁽⁴⁴⁾がみられた。また、上述したインフラ整備での共同・連帯を通じて、不法占拠当初の否定的な記述(7)-(10)から、好意的な SD 地区の社会関係や多様な文化に関する記述(25)-(28)へと変化していることが(図 3)から読み取ることができる。このインフラ整備後の時期に対応する制度的支援は■CREA、■CONADE による◎UCSD の「i Barrio Vivo, Barrio Nuevo!」プロジェクトへの支援と推測され、このプロジェクトにおいて実施された(18)エスクエリータで

のイベント[2/146]⁽⁴⁵⁾のように好意的に受け止められている。

4、SD 地区への制度的支援の有効性の検討と今後の公共空間改善プログラムの可能性

本章では、SD 地区への制度的支援の有効性と今後の公共空間改善プログラムの可能性について考察する。考察の為、制度的支援に対する認識史の反応が確認できる時期(③-⑪)について、3 章(表 4)と 4 章(図 2)に対応する制度的支援をまとめた。なお、(表 5)の各記号は(表 4)、(図 2)に対応している。

(表 5)中、SD 地区に投下された制度的支援の内、実現しなかった支援は 2 件、実現した支援は 7 件、機能しなかったものは 2 件である。実現しなかった支援の内の 1 件(③)と実現した内の 2 件(⑧)は、直接的な公共インフラ・サービスの支援であり、住民からは否定的に捉えられている。また制度の特徴から、これらと同質の直接的な空間・サービスの支援と判断できる(⑦、⑨)の支援は、同様に住民から否定的に捉えられていたと考えられる。一方、実現した支援の内 3 件(⑤、⑥、⑪)は、住民の労働やプロジェクトを促す間接的な支援であり、住民から好意的に捉えられている。また制度の特徴から、これらと同質の間接的支援(④)は、同様に住民から好意的に受け入れられていたと考えられる。また、住民の認識が蓄積するのは、インフラの整備や社会関係の構築であり、SD 地区では、段階的なインフラの整備に伴う住民の連帯や共同作業によって住民の認識が重なり、地区固有の場所や社会関係の文脈が形成されてきたといえる。これらを踏まえると、特に不法占拠地区の場合、彼らの文脈に依らない直接的な空間・インフラ・公共サービスの支援は、住民の混乱や反発を招く結果となり得る。空間を改善、あるいはサービスを提供する主体を強化する地区の文脈に沿った制度的支援が、SD 地区のような不法居住地区には効果的に機能するといえる。

また、現在施行されている PCMB は、住民組織側からの制度立案により実現し、住民主体の地区改善を行う制度である。空間の改善と社会関係の構築の両者に関わる PCMB の制度的特徴[1 章]を踏まえると、PCMB は不法占拠者らの認識史に接続し得る。従って、インフォーマルな不法居住地区の社会・空間の包摂へ向けた示唆に富む施策と考えられる。

(表 5) SD 地区に投下された制度的支援の検討

時期	支援機関	内容	支援結果	特徴	住民の反応	住民の記述・意見
Ⅱ期	1971-1972 ③ ■INDECO	住宅供給、土地所有合法化支援	×	50㎡の住宅・集合住宅の供給と共に、土地所有合法化を計画するが、実現せず	(9) ▼	すでにそれ以上の土地を占拠し、自助建設により住宅を建てていたため、住民に受け入れられなかった
	1971 ④ ■IMPI	牛乳配布事業	○	住民組織であるレチエラ委員会による牛乳配布プロジェクトの支援を実施	-	記載なし
	1972 ⑤	組織化支援	○	街区ごとにSD地区住民で構成される整備委員会、地区の13セクションごとに委員会を発足	(14) ★	ロスレジェス住民とも共同作業を行い、敷設されたインフラに対し誇りをもつ
	1972-1977 ⑥ ■DDF	建築資材・機材の提供	○	街路整備委員会による排水溝の整備、上水設備の設置に向けて、建築資材・機材の提供	(18) ★	住民の共同で基礎的なインフラの整備が整ったことに対して好意的
	1973-1975 ⑦ ■FIDEURBE	住宅供給、土地所有合法化支援	×	強硬な手段で土地を収用、90㎡程の住宅供給と共に、土地所有合法化を推進。ロスレジェス住民に対する賠償金や土地所有証明書を発行	-	直接的にFIDEURBEへの批判はないが、政府の土地所有の合法化や公共インフラ整備を騙るものがあり、不信感を抱いていた
	1977 ⑧	■DDF	○	水道メーターによるフォーマルな公共サービスの導入	(21) ▼	高価な公共サービスの導入に対して不満や批判があった
		■コアカン区	○	電気メーターによるフォーマルな公共サービスの導入	(24) ▼	高価な公共サービスの導入に対して不満や批判があった
	1977 ⑨ ■SEP	公立学校の設置	○	◎UCSDによる教育サービス要求運動の結果、10の小学校と3つの中学校、高等が設立	-	記載なし
	1977-1984 ⑩	■CODEUR	△	■FIDEURBEに代わり、土地所有合法化を支援	-	記載なし
		■D.G.R.T.	△	■CODEURIに代わり、土地所有合法化を支援	-	記載なし
Ⅲ期	1988 ⑪	■CREA	○	◎UCSDのiBarrio Vivo, Barrio Nuevoプロジェクトに対する資金援助	(28) ★	エスクエリータでは映画上映会や地方の伝統衣装の展示、地区内で発掘された遺跡等の展示イベントがあり、充実した活動が行われている
		■CONADE				

※本研究の一部は、財団法人 住宅総合研究財団の 2009 年度助成研究の一環として行われた。

【補注】

(1)ラテンアメリカ経済委員会(CEPAL)によると、各国主要都市における非合法居住者の割合は増加しており、土地所有の合法化とともに住環境の改善の取組みがラテンアメリカ全体で求められている。
<http://www.eclac.org/publicaciones/xml/8/5638/lcl1430e.pdf>, Nora Clichevsky(2000)「Infomardad y segregación urbana en

凡例: ○受容(実現) △機能せず ×拒否・対抗(実現せず) / ★好意的な反応 ▼否定的な反応

América Latina. Una aproximación」, スペイン語, pp15-16, 2010.7.19 入手
(2)文献1) p38-48, 文献2) p191-242
(3)文献1) p81-126, 文献3) 第2章
(4)基礎公共サービスの敷設率、住民の社会経済状況、識字率等から算出される街区あるいは地区ごとの社会・経済的貧困の程度を示す指標。人口・居住に関する国勢調査(2000)を基に、地域開発計画連携 Coordinación de Planeación del Desarrollo Territorial(2003)によって作成された。周縁性指標の概要については Carlos Anzaldo y Minerva Prado(2006)、「Índices de marginación, 2005」 Consejo Nacional de Población, pp11-15, http://www.conapo.gob.mx/publicaciones/margina2005/IM2005_principal.pdf, スペイン語, 2010.10.10 入手。またその算出方法については、同書 pp315-320を参照。
(5)文献3) 第3章 主に周縁性指標が中位以上を示す地区を対象として、住民参加を通じた地区改善を行う制度。また、PCMB プロジェクトは1、コミュニティ・センター建設、2、コミュニティ・センターの改修、3、景観改修、4、オープンスペース改修、5、インフラ整備の5つのタイプに大きく分類できる。
(6)文献3) 第1章
(7)文献3) 第3章3節 2007-09年の【新規採択数/申請数:予算総額】は、2007年【45/139件:8,000万ペソ】、2008年【67/267件:1億3,000万ペソ】、2009年【118/548件:2億ペソ】。2009年までに延べ230地区でPCMBを実施している。
(8)国際参加民主主義観測所(OIDP)から市民参加の最優秀実践プログラムとして2010年に表彰されている。
(9)メキシコ市は、16の行政区デレガシオン Delegación から構成され、各デレガシオン区にウニダ・テリトリアル(UT)という行政管理単位がある。また UT とは別にコロニア colonia、プエブロ pueblo、バリオ barrio 等の地区も併存している。
(10)文献8)の各 UT リスト中、SD 地区は中央部:03-059-1、北部:03-059-2、南部:03-059-3の番号にて周縁性指標が示されている。
(11)個々の主観によって記述される認識史は、数値的・統計的な妥当性や地区の代表性を持ちえるものではないが、複雑な社会関係、生活様式などを彼らの言葉(思考)をありのまま捉えることで、その全体像を把握することを可能にする。以下に挙げる参考文献から本論の基礎的な着想を得た。オスカ・ルイス(1986)、「サンチェスの子供たち」、みすず書房 オスカ・ルイス(2003)、「貧困の文化」、筑摩書房 R. グハグ、バーンデー、P. チャタジー、G. スビヴァック(1998)、「サバルタンの歴史」、岩波書店
(12)著者 Fernando(FIRAJICH、UCSD の中心人物)が10年以上にも渡って収集した資料(不法占拠時の住民、組織のリーダーや専門家などに対して行ったインタビュー、新聞や小冊子、記録文書等)を基に、編集した362頁に渡るSD地区の詳細な歴史書である。SD地区の歴史を新たな世代へと継承することを目的として出版された。不法占拠当時の状況を写真、新聞、公文書等の客観的資料を示しながら、UCSD の活動やその活動拠点であるエスクエリタを中心に記述している。【資料1】には2001年までの記述があり、PCMB 等の近年の制度的支援についての記述はない。本章における2000年代以降の制度的支援(PCMB や PCS 等)は、文献3)や現地調査などによって補足している。
(13)文献10) p3 1902~1960年の間、SD地区は政府の収用地であった。
(14)当時の農業省に対しロスレジェス住民の子孫らは、土地権利書の発行を要求。結果1043人のロスレジェス住民に対し各1,500㎡の土地(計2k㎡)を再配分することが決定した。
(15)文献10) p3、文献11) p38
(16)文献9) p33 当時与党のPRIは、ノットローククライアント関係に貧困層を取り込むべく、不法占拠に対しこれを黙認していたが、1968年のトラテロルコ事件をきっかけに、国内外から政府への批判、抗議活動が高まり、この打開策として、政府は大統領令を發布したとされている。
(17)ゲレロ、ミチョアカン、オアハカ、グアナフアト、イダルゴ州などから、9月1日からの3日間で約10万人が、およそ11,000区画(2,601k㎡)を占拠した。
(18)不法占拠者とロスレジェス住民は所有権巡って対立した。また急激な占拠者の増加を抑制するため、軍隊が介入、強行的な手段で占拠者らの地区内外への移動を遮断した。さらに占拠当初、公約を破らず、住民の意向を汲み取れないCNOPを通じたPRI傘下のリーダーに、住民は反感や不満を募らせた。
(19)現在のUCSDの中心人物フェルナンド・ディアスを中心とする学生グループ FIRAJICH が地区の児童教育支援を目的に地区住民と協働して設立した。
(20)住民有志でレチュア委員会を発足、地区内の牛乳の必要量を調査し、IMPI(現 DIF)へ牛乳供給の支援を求め、地区内に2つのレチュアを設立。
(21)SD地区街路整備委員会 Unión de Comités de Calle del Pedregal de Santo Domingo 設立以降、学生や FIDEURBE のエンジニア等が個人的に参加した。
(22)文献10) p4
(23)IMPI は DIF の前身で、DIF は 1929 年に全国家族総合改善制度(SINDIF)の牛乳配布事業から発足した組織である。
(24)INDECO/FIDEURBE の計画/供給した住宅は戸当たり50-90㎡の狭小住宅で、また FIDEURBE は軍隊を介入させ、強行に集合住宅を建設した。
(25)IMPI の仲介により、対立関係にあったロスレジェス住民らとの共同作業や街路、セクションごとの自主的な整備が進められた。
(26)文献1) p38-47 1976年の不法居住人口は3,942,334人であり、メキシコ市内人口の50%に上る。同時期に、FIDEURBEをはじめ、土地保有正常化委員会(CORETT)、都市政策・社会統合庁(AURIS)等の機関が設立。
(27)UCSD は隣接3地区の住民組織との協働で住宅申請者運動を実施、政府との直接交渉を行った。
(28)Fernando Diaz Enciso(UCSD 中心人物)からのヒアリング調査(2010.10.15)による。実際に、計6回の手続きをしなけりなかつた。
(29)最高裁判所の判決(Suprema Corte)は、70年代初期に FIDEURBE が行ったロスレジェス住民のリーダー5名を介した土地所有合法化を無効とするもので、UCSD は CONAMUP や他の住民組織と連携し、最終的な合法化への道筋をつけた。
(30)文献1) p101-122, 文献5) p13-17
(31)職業・農業訓練所「ラ・グラニャ La Granja」は、1978年にコチミルコ区の土地117,000㎡をUCSDが購入し、若者達の更生の場として建設された。SD地区や

隣接する3地区の若者達が共同で生活・労働を行う場である。
(32)ミニコミ誌「ラ・カラベラ La Calavela(1987-90)」は、UCSD にとって重要な情報共有の媒体であり、運動家へのインタビューやプロジェクト情報、住民の意見・詩・文章等、地区内での出来事や経験を共有するための雑誌であった。
(33)同時期に、CDC クアウテモック(北部)、CDC アドルフォ・ルイス・コルティネス(南部)にもコミュニティ・センターが設立された。Janet Angelica Miranda(アドルフ・ルイス・コルティネス運営委員)、Clara Castillo Rodriguez(CDC クアウテモック責任者)へのヒアリング(2010.10.16)から確認した。
(34)1994年の最高裁判所の判決(Suprema Corte)によるもの。
(35)DDF と Oxfam の主催する集会(2001)や UNAM の協議会や各種国際機関のセミナーに参加、その活動領域と組織間のネットワークを築いた。
(36)文献3) 第2章3節 PCMB は住民組織により提案され、メキシコ市政府により検討され、実施されたプログラムである。また、当時の SDS 局長マルセロ・エブラルド Marcelo Ebrard がエスクエリタを視察に訪れた際、包括的なコミュニティプログラムの必要性和実現可能性を認め、PCMB 実現の余地となった。
(37)文献3) 第4章3節、手続き上のミスにより2008年には申請しそこねたが、連邦政府の Programa de Habitat の適用により、劇場改修に着手した。2009年には再度申請し、景観改修プロジェクトが採択されたと記載。
(38)著者 Julio(UCSD、エスクエリタ講師)は、【資料1】の要約書として全122頁の本書を出版した。【資料1】と同様に、SD地区の歴史を、地区内の新たな世代(子供たち)に伝えることを主な目的とし、不法占拠時あるいはその後には書かれた手記(メモや日記、要求書など様々な形式のもの)や素描(25枚)等を全編カラーで在りのまま掲載し、一人一人の人生・生活そのものを各人の言葉(単語や文法等の簡潔)であったとしてもそのまま再録すること)で、当時の生き生きとした生活を描くことを試みたものであつた不法占拠者のライフヒストリーといえる。手記者以外の認識が介入していないため、住民の認識史を把握する上で現存する貴重な資料である。手記には、占拠当時の生活状況や出来事について、書き手の意見や心情と共に記述がある。これらの記述はおおよそ1990年代までのことが記述されている。
(39)敗落や文節毎に分けることにより、抽出した内容の文脈が失われないよう、スペイン語の性質やスラング、意味内容に注意して文節を抽出した。特にSD地区における固有の言い回しや人物名等については、【資料1】やその他資料、現地調査の情報をもとに調べ、文意を失わないよう努めた。
(40)文節7-16(24)【●6、★4】に関しては、手記内容から判断し、制度的支援には否定的な反応(▼)とした。本章(2)のテーマ②での記述を参照。
(41)好意的記述として、本文中に記載した意見(住民 L、M、N)の他、住民 S は整備した貯水池や街路が子供らの良い遊び場となつていたこと、住民 T は作業をした住民たちと作業の完了を喜び合った時のことを述べている。
(42)否定的記述として、本文中に記載した意見(住民 O、S)の他、整備後は水の需要がさらに向上し、問題が起きていたこと(住民 D)や、現在のインフラは政府の権取(軍隊や警察への賄賂)と資金投入の結果もたらされたと皮肉を含めた記述(住民 E)がみられた。
(43)好意的記述として、本文中に記載した意見(住民 P)の他、近隣住民との協力したこと(住民 A)やロスレジェス住民との協力関係を築いたこと(住民 D)の記述が見られる。
(44)住民 D は、政府との繋がりがあるようにみせ、いずれこの土地に公共インフラ整備されると嘆き、集合住宅の手続きをし、大金を巻き上げていたと記述。また住民 G は、住宅供給は結局達成されなかったと記述。この一方で、住民 S は不正ではあるが面倒を見てくれるリーダーを、生活を成り立たせるための必要悪であったと記述している。
(45)住民 T は、外国人が持ち込んだ映画の上映会や地方の伝統衣装の展示、地区内で発掘された遺産等の展示といったイベントがあり博物館の様であつたと述べている。

【参考・引用文献】

- 1) 天野裕(2009)、「メキシコ・シティの都市空間編成と居住運動に関する研究」、東京工業大学、学位論文
- 2) 山崎春成(1987)、「メキシコ・シティー世界の大都市③メキシコ・シティー」、東京大学出版 ※本書は70年代のSD地区を事例として挙げている p227-235
- 3) 天野裕ほか3名(2011)、「メキシコ・シティの都市民衆ネットワークとコミュニティ開発—地区改良コミュニティプログラム(PCMB)を対象として—」、住宅総合研究財団研究論文集、第37号(掲載予定)、住宅総合研究財団
- 4) Gobierno del Distrito Federal Secretaría de Desarrollo Social(2008)、「Programa Comunitario de Mejoramiento Barrial 2007」 Gobierno del Distorito Federal Secretaría de Desarrollo Social
- 5) Edoado Bazzaco, Sebastián Sepúlveda(2010)、「Barrio Trabajando -Metodología de Evaluación de la Participación Ciudadana en Proyecto de Mejoramiento Barrial」、http://bamotrabajando.org/?page_id=118, 2010年10月19日入手
- 6) 幡谷則子(2007)、「ラテンアメリカの民衆社会運動:抵抗・要求行動から市民運動へ」、重富真一編『開発と社会運動:先行研究の検討』調査研究報告書第6号、アジア経済研究所
- 7) Inigo Aguilar Medina(1996)、「La ciudad que construyen los pobres」、INAH, Plaza y Valdes, S.A. de C.V.
- 8) COPLADE(2003)「Índice de marginación del Distrito Federal Por Unidades Territoriales (Indicadores y Mapas; Información Geográfica por Manzana)」(GDF、<http://www.sideso.df.gob.mx/index.php?id=35>, 2010.10.10 入手
- 9) Fernando Diaz Enciso, Julio L. Hernández y Jonathan Solórzano Diaz(2002)、「Las mil y una historia de Santo Domingo」、Dirección General de Culturas Populares e Indígenas de Consejo Nacional para la Cultura y las Artes
- 10) Equipo de Planeación y Articulación(1995-1997)、「Plan de Pastoral 1995-1997」、Parroquia del Santo Cristo de la Misericordia, Parroquia 教会より 2010.1.20 入手
- 11) J. Ignacio Mancilla(2000)、「Del Pedregal a Santo Domingo. Historia del proceso de regularización」、Integrados del Sur S.A. de C.V.
- 12) Julio L. Hernández(2009)、「Las mil y una historia del Pedregal de Santo Domingo II」、La Calavela